

第17期決算公告

平成28年6月30日
 東京都新宿区市谷本村町1番1号
 SBIトレードウィンテック株式会社
 代表取締役社長 中尾 哲也

貸借対照表(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	924,595	流動負債	800,490
現金及び預金	429,511	買掛金	126,923
売掛金	197,451	短期借入金	500,000
商品	26,850	リース債務	10
仕掛品	155,465	一年内償還社債	40,000
前払費用	30,535	未払金	30,768
未収入金	82,575	未払費用	11,213
未収消費税	1,593	未払法人税等	22,402
前渡金	612	預り金	6,589
固定資産	385,109	前受収益	60,863
有形固定資産	36,404	その他	1,718
建物	25,407	固定負債	163,123
工具器具備品	10,997	社債	80,000
無形固定資産	277,512	リース債務	10
ソフトウェア	255,653	繰延税金負債	1,875
ソフトウェア仮勘定	21,764	資産除去債務	22,314
電話加入権	94	長期前受収益	14,804
投資その他の資産	71,192	負債合計	919,496
関係会社株式	1,602	(純資産の部)	
差入保証金	65,588	株主資本	390,208
長期前払費用	4,001	資本金	347,516
その他	0	資本剰余金	1,016,516
		資本準備金	291,516
		その他資本剰余金	725,000
		利益剰余金	△973,823
		繰越利益剰余金	△973,823
		純資産合計	390,208
資産合計	1,309,704	負債及び純資産合計	1,309,704

注記事項

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- ① 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)によっております。
商 品 先入先出法
仕 掛 品 個別法

- ② 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法によっております。ただし、建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
 - (i) 市場販売目的のソフトウェア
販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法によっております。
 - (ii) 自社利用のソフトウェア
社内における見込利用可能期間(3年または5年)による定額法、または役務の提供見込期間(3年)における見込収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

- ③ 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) ポイント引当金 将来発生するポイント使用に対しての損失に備えるため、ポイント使用見込額を計上しております。

- ④ 収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当事業年度末まで進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他工事については工事完成基準を適用しています。

- ⑤ その他計算書類の作成のため基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

- ⑥ 会計方針の変更
該当事項はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

- ① 有形固定資産の減価償却累計額 165,345 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

- ① 当該事業年度の末日における発行済株式の数

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	4,552	—	—	4,552
合計	4,552	—	—	4,552

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

(流動資産)

未払事業税	3,609 千円
未払事業所税	940 千円
有価証券評価損	3,021 千円
ポイント引当金	536 千円
その他特別損失	27,302 千円
評価性引当金	△35,410 千円

繰延税金資産計 —

(固定資産)

減価償却費	10,674 千円
資産除去債務	6,966 千円
欠損金	455,079 千円
評価性引当金	△472,720 千円

繰延税金資産合計 —

繰延税金負債

(固定負債)

資産除去債務に係る資産	1,875 千円
-------------	----------

繰延税金負債計 1,875 千円

5. 金融商品に関する注記

- ① 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については預金等の短期的かつ安全性の高い金融資産で行っております。

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクについては、担当者が取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、滞留が発生した場合には、タイムリーに現場に確認依頼をする体制をとっております。

差入保証金は、主に本社事務所賃貸時に差し入れているものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日です。

短期借入金及び社債の用途は運転資金及び設備調達資金であります。

② 金融商品の時価等に関する事項

2016年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	429,401	429,401	—
売掛金	197,451	197,451	—
差入保証金	65,588	65,329	△258
買掛金	(126,923)	(126,923)	—
未払金	(30,768)	(30,768)	—
短期借入金	(500,000)	(500,000)	—
社債(注1)	(120,000)	(124,056)	4,056

負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)1年以内返済予定の社債を含んでおります。

(注2)金融商品の時価の算定方法

<現金及び預金、売掛金、買掛金及び未払金>

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

<差入保証金>

当事業年度末から返還日までの見積期間に基づき、その将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

<短期借入金>

短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

<社債>

市場価格が無いため、元利金の合計額を当該負債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

<関係会社株式>

非上場であるため市場価格が無く、また、既に清算手続きに入っている子会社の株式となるため、本注記より除外しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

① 親会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株SBI ホールディングス	なし	当社サービスの提供先	サービスの提供	233,945 千円	売掛金	18,784 千円
						前受収益	1,983 千円

② 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	株SBI 証券	なし	当社サービスの提供先	サービスの提供	1,001,057 千円	売掛金	89,276 千円
						前受収益	1,955 千円
						長期前受収益	4,128 千円

7. 1株当たり情報に関する注記

- ① 1株当たり純資産額 85,722 円 41 銭
 ② 1株当たり当期純利益金額 8,421 円 68 銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
本社	自社利用目的	ソフトウェア (日本版ISA税制パッケージ)	75,528千円

当社は、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに資産のグルーピングを行っており、事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングを行っております。営業活動による損益の著しい下落により収益性が著しく低下しており、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。